

別記様式第1号の2の3

消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出書  
平成30年6月15日

〇〇消防署長 殿  
届出者  
住所 東京都千代田区霞が関2-1-2  
氏名 霞太郎

下記のとおり、消防用設備等（特殊消防用設備等）を設置したので、消防法第17条の3の2の規定に基づき届け出ます。

記

設置者	住所	同上	電話(〇〇〇)〇〇〇〇 〇〇〇〇 番	
	氏名	同上		
防火対象物	所在地	同上		
	名称	例) 〇〇邸、住宅宿泊事業法の受付番号 など		
	用途	5項イ (住宅宿泊事業法に基づく民泊)		
構造、規模	構造	鉄骨 造地上 2階地下 0階		
	床面積	m <sup>2</sup>	延べ面積 200 m <sup>2</sup>	
消防用設備等（特殊消防用設備等）の種類 特定小規模施設用自動火災報知設備				
工事	種別	新設、増設、移設、取替え、改造、その他( )		
	設計者住所氏名	住所	同上 電話( ) 番	
	施工者住所氏名	住所	同上 電話( ) 番	
		氏名	同上	
消防設備士	免状	種類等	交付知事	
	甲・種類	都道府県	交付年月日	講習受講状況
			交付番号	受講地 受講年月
	乙	都道府県	都道府県	年月
着工年月日	平成30年6月12日			
完成年月日	平成30年6月12日			
検査希望年月日				
※受付欄	※決裁欄		※備考	

実際に届出する日を記載します。

「(管轄消防署の名称) +長」と記載します。

ご自身の住所と民泊を実施する建物の住所が異なる場合はその住所を記載します。

「消防法施行令別表第一の項・具体的な用途」を記載します。



5項イ：ホテルや旅館などの宿泊施設のことです。民泊のうち、人を宿泊させる間に家主が不在となるものや宿泊室の床面積合計が50㎡を超えるものはこの項に該当します。

5項ロ：共同住宅や下宿、寄宿舎のことで、共用の廊下や階段、エントランスなどがある集合住宅をいいます。

16項イ：2以上の用途が存する複合用途のことです。5項ロの一部を5項イに転用した場合はこの項に該当します。

建物の構造種別を記載します。(「木造」、「鉄骨造」、「鉄筋コンクリート造」など)



➢ 建築当時の図面などで確認できますが、わからない場合は空欄とし、管轄消防署へ提出する際などに対応をご確認ください。

➢ 「床面積」は建物の状況や消防用設備の種類により記載すべき面積が異なりますので、空欄とし、管轄消防署へ提出する際などに記載方法をご確認ください。

「着工年月日」には工事（設置作業）を開始した日を、「完成年月日」には工事（設置）が完了した日を記載します。



➢ 「検査希望年月日」は空欄で構いません。

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 2 消防用設備等設計図書又は特殊消防用設備等設計図書は、消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類ごとにそれぞれ添付すること。  
 3 ※欄には、記入しないこと。